

第141期

中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社の第141期上半期の事業概況をご報告申し上げるにあたり、この間に株主の皆さまから賜りましたご協力、ご支援に対しまして、心より厚く御礼申し上げます。

2000年4月から2005年3月までの第一次中期経営計画におきましては、医療用医薬品事業への集約化に向けての事業構造改革、工場の集約や人員の削減などの収益構造改革、業務執行の迅速化と責任の明確化を目的とした経営機構改革などに取り組み、今後の発展に向けた基盤整備をほぼ完了しました。しかしながら、今後とも医療費抑制の流れが強化される中、グローバル市場での競争はさらに激しいものとなり、製薬企業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと思われまます。このため、本年度から取り組みを開始いたしました第二次中期経営計画(2005年度～2009年度)につきましては、「飛躍への胎動」の期間と位置づけ、これまで整備を進めてまいりました経営基盤をより強固なものとするとともに、製薬企業として社会に貢献することを通じて長期的な発展を遂げるための取り組みをさらに積極的に推進してまいります。

特に、研究開発面におきましては、重点領域の絞り込みを行い、これまで当社を支えてきました感染症領域に加えて、医療に貢献できる第二、第三の得意領域を確立することに注力してまいります。また、営業面におきましては、医療ニーズを常に考えるMRの育成、強化を通じて医療現場に貢献し、存在感のある強い営業体制の確立を図ってまいります。さらに、海外展開につきましては、感染症領域においてグローバルに貢献できる企業を目指して、抗菌剤を核として米国、中国を中心とした海外市場への展開を着実に進めてまいります。

これらの取り組みによりまして、研究開発費などの増加が見込まれますが、これまでの収益構造改革の成果や今後も引き続き取り組んでまいります経営効率の改善、また、新製品の販売の拡大や工業所有権等使用料収入の拡大などにより吸収し、業績面におきましても利益水準の向上を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

畑野元三

● 経営理念

シオノギの基本方針

「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」

シオノギの行動方針

シオノギの基本方針(シオノギの心)を、具現化するためのものです

ミッション

経営理念・
企業理念

患者・家族の方々のQOL向上を実現するために、
患者・家族・医療従事者の方々により一層満足度の高い医薬品をお届けする

私たちは基本方針に掲げる「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という理念に基づき、「患者・家族の方々のQOL向上を実現するために、患者・家族・医療従事者の方々により一層満足度の高い医薬品をお届けする」ことをミッションとし、以下の活動を通じてその具現化に専念します。

独創的な医薬品を創製し、必要としている人々に一刻も早くお届けします。

必要としている人々の声を速やかに製品に反映し、高い品質の医薬品を、安定的、経済的に製造・供給します。

適正使用に必要な情報を適時的確に提供し、医薬品の有用性をますます高めます。

ビジョン

中長期戦略・
行動目標

存在感のある強いシオノギ
私たち自身がやががい、誇り、夢の持てるシオノギ

私たちは、私たちのミッション実現のため、世界中で患者・家族・医療従事者の方々や社会に認められる事業展開を行なう「存在感のある強いシオノギ」であるとともに、「私たち自身がやががい、誇り、夢の持てるシオノギ」であることを目指し、第2次中期経営計画を達成します。

バリュー

行動規範

顧客志向、信頼、プロフェッショナル、現場重視、個の尊重

私たちは、私たちのミッション、ビジョンを実現するために、上記の5つの点を最も重要な行動規範とすることを決意しました。

この5つの誓い(シオノギバリュー)を、高い倫理観をもって実行することにより、人々の共感を得る会社でありつづけたいと思います。

第二次中期経営計画

意義

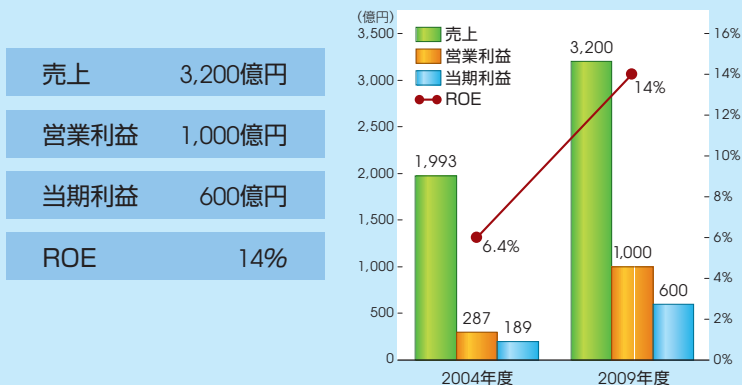
1. 第一次中期経営計画では、基盤整備の時期と位置付け、医療用医薬品事業への集約化を図ってきた。2005年度より開始した第二次中期経営計画は、これまでの成果を基盤として、10年後、15年後にシオノギが益々発展し、社会に貢献できる企業として存続していくために、必ずやり遂げなければならない“コミットメント”として掲げるものである。
2. したがって、この5年間は、環境変化の大変厳しい医薬品業界にあって、常に変化に対応し、さまざまな機会を貪欲に利用し、重点領域に資源投下を集約し、感染症領域に加え、第二、第三の重点領域を確立していく“集中期間”と位置付ける。

骨子

基盤整備から“飛躍への胎動”へ

1. 研究開発における重点領域の明確化
2. 存在感のある強い営業の確立
3. 感染症領域からの着実な海外展開

2009年度 数値目標（連結）



基盤整備から“飛躍への胎動”へ

1 研究開発における重点領域の明確化

- 感染症治療薬の充実、そして疼痛、メタボリックシンドロームを新たな重点領域に
- 2009年までに新たにフェーズⅡ以降に最低5品目を創出し、第二、第三の Crestor 規模の新薬創製
- 導入・導出戦略の積極的展開による切れ目のないパイプラインの充足
- 外部リソースの積極的活用による研究・開発の効率化・成功確率の向上
- 早期からのライフサイクルマネジメントによる製品ポテンシャルの最大化

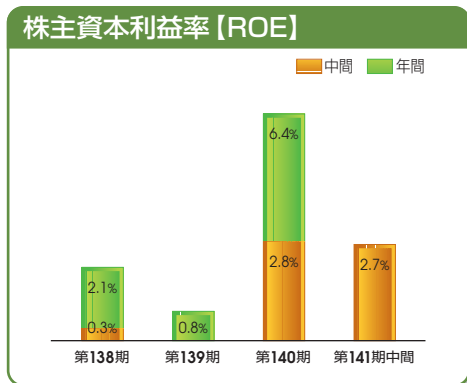
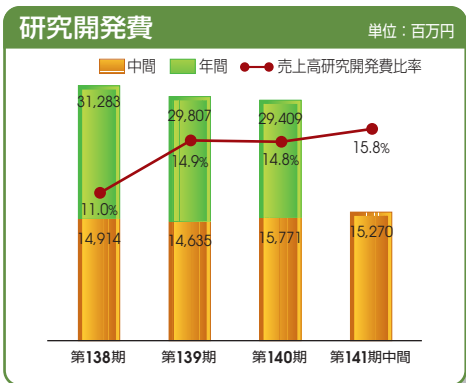
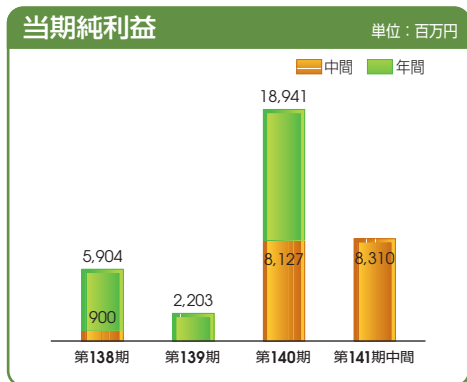
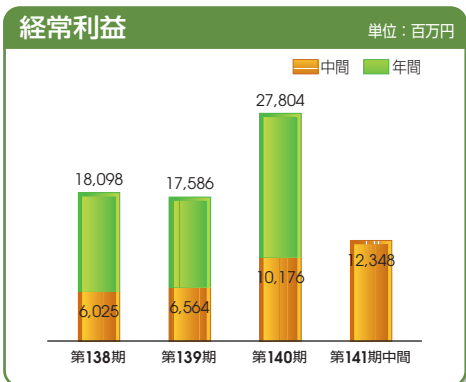
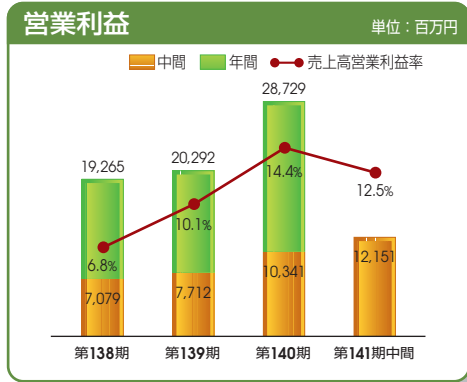
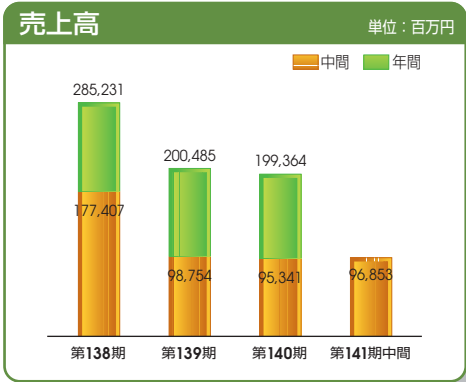
2 存在感のある強い営業の確立

- ドリペネム、モキシフロキサシンの投入による急性期医療におけるDetailの拡充、そしてNO.1シェアの抗菌薬の更なるプレゼンス拡大
- がん疼痛からの解放・QOLの更なる改善
— 完全除痛に徹底的にこだわるDetailの実践
- Crestorの市販後調査の徹底とエビデンス・信頼の確立、そして製品価値の最大化へ
- 領域疾患別・診療科別のDetail効率の向上と販売シナジーの拡大
- 組織横断的なサポート体制の構築による営業支援の強化
- “医療ニーズを常に考えるMR”の育成強化

3 感染症領域からの着実な海外展開

- シオノギUSAの機能強化と感染症領域でのプレゼンス拡大、および中国市場への展開
- グローバル競争力のある人材育成・調達

Financial Highlights 連結財務指標



● 営業の概況

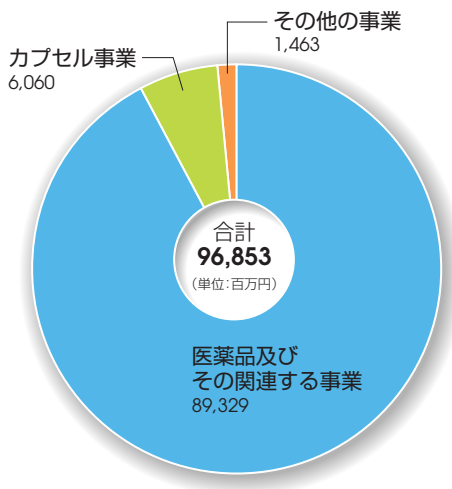
当中間期の連結業績は、**売上高**は968億5千3百万円で前年同期に比べ1.6%の増加となりました。**医薬品及びその関連する事業**では、医療用医薬品におきまして、経口用抗生物質「フロモックス」の売上は増加しましたが、注射用抗生物質「フルマリン」の売上が市場縮小の影響などにより減少しました。また、アレルギー性疾患治療薬「クラリチン」は、前中間期に比べて増加ではありますが、厳しい市場環境と競争激化により目標とした計画は下回りました。これらの結果、医療用医薬品全体の売上高は、ほぼ横ばいとなりました。一方、アストラゼネカ社による高コレステロール血症治療薬「クレストール」の海外での販売の拡大によりまして、工業所有権等使用料収入が増加しました。この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は893億2千9百万円で前年同期比2.5%の増となりました。

カプセル事業におきましては、売上高は60億6千万円で前年同期比2.4%の増となりました。

その他の事業は、全体の売上高は14億6千3百万円で前年同期比36.6%の減となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の大幅な増加に加え、原価低減努力による原価率の改善もあり、当中間期の営業利益は121億5千1百万円で前年同期比17.5%の増加となり、経常利益も123億4千8百万円で前年同期比21.3%の増加となりました。なお、中間純利益は投資有価証券売却益などによる特別利益もあって83億1千万円となりましたが、前年中間期におきましても退職給付制度の改定に伴う特別利益の発生がありましたため、前年同期比2.3%の増加にとどまりました。

◆ セグメント別売上 (当中間連結会計期間)



研究開発の状況について

研究開発活動の状況につきましては、現在臨床試験中の品目について迅速な開発を推進するとともに、第二次中期経営計画の期間において、新たにフェーズII以降に最低5品目を創出することを目指して、重点領域をさらに絞り込み、経営資源の集中的な投入を進めてまいりました。国内の開発では、製造販売承認を申請中でありましたカルバペネム系抗生物質製剤「フィニボックス（一般名：ドリベネム）」の承認を本年7月に取得し9月に発売したほか、現在、抗うつ薬、高血圧症治療薬、抗菌薬などの薬剤の開発を進めております。また、海外では、シオノギUSA,INC.を拠点として、アレルギー性疾患治療薬、抗肥満薬などの薬剤の開発を進めております。

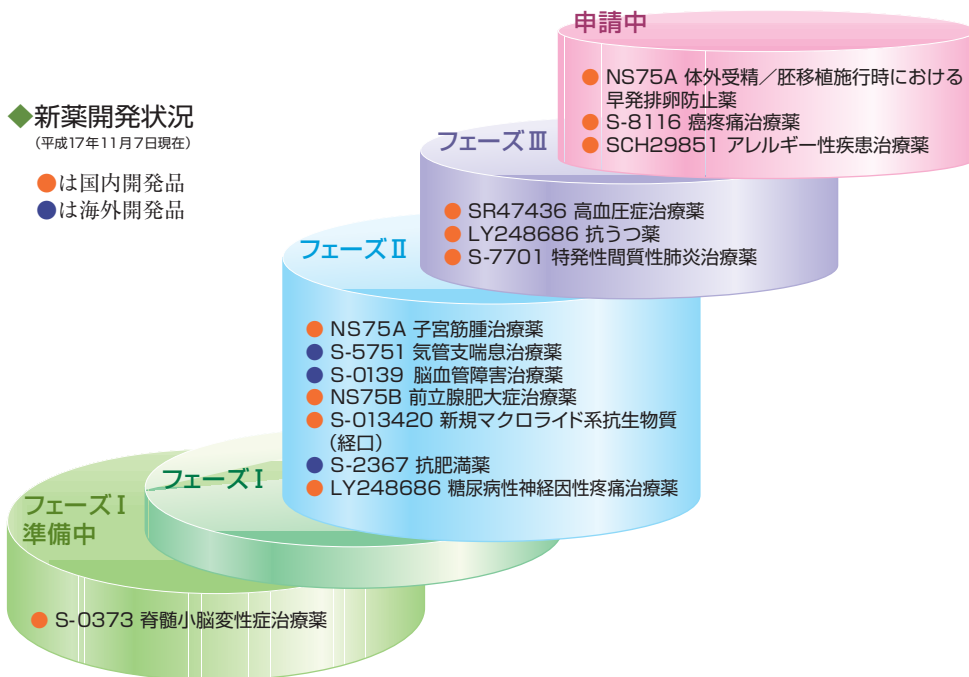
なお、欧米諸国をテリトリーとしてペニンシュラ社に導出しておりましたカルバペネム系抗生物質製剤「ドリベネム（一般名）」は、本年6月に同社をジョンソン&ジョンソン社が買収しましたため、引き続きジョンソン&ジョンソン社によりまして欧米での開発が進められております。

こうした活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は152億7千万円となり、売上高に対する比率は15.8%となりました。

◆新薬開発状況

(平成17年11月7日現在)

- は国内開発品
- は海外開発品



設備投資について

当中間期の設備投資は総額51億円で、製造設備の増強や、研究設備の拡充などが中心となっております。

利益配分について

当社は、今後の事業展開に向けた資金需要、各期の業績動向を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを中長期的な視点で安定的に向上させることを目指してまいります。また、自己株式の取得につきましても、資本効率の向上の観点で機動的に活用してまいります。内部留保金につきましては、研究開発力の拡充、設備投資、海外展開を中心とした事業基盤の強化に充当させて頂き、これによりまして企業価値の最大化に努めてまいります。

● 当期の配当金について ●

当期の中間配当につきましては、1株当たり6円とし、お支払いは12月1日からとさせていただきます。

決算の概要

連結 中間連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

科目	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部	392,324	100.0
流動資産	202,739	51.7
現金及び預金	90,323	
受取手形及び売掛金	66,532	
たな卸資産	31,823	
繰延税金資産	4,898	
その他	9,230	
貸倒引当金	△68	
固定資産	189,584	48.3
有形固定資産	68,783	17.5
建物及び構築物	31,446	
機械装置及び運搬具	12,375	
土地	16,597	
建設仮勘定	3,590	
その他	4,774	
無形固定資産	6,405	1.6
投資その他の資産	114,394	29.2
投資有価証券	96,050	
前払年金費用	14,242	
繰延税金資産	260	
その他	4,040	
貸倒引当金	△200	
資産合計	392,324	100.0

科目	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部	77,195	19.6
流動負債	44,250	11.2
支払手形及び買掛金	12,002	
未払法人税等	5,030	
引当金		
賞与引当金	7,476	
その他の引当金	827	
その他	18,913	
固定負債	32,945	8.4
繰延税金負債	18,627	
引当金		
退職給付引当金	8,657	
その他の引当金	240	
長期未払金	4,481	
その他	938	
少数株主持分	234	0.1
資本の部	314,893	80.3
資本金	21,279	5.4
資本剰余金	20,227	5.2
利益剰余金	254,089	64.8
その他有価証券評価差額金	29,355	7.5
為替換算調整勘定	△1,409	△0.4
自己株式	△8,649	△2.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	392,324	100.0

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 167,325百万円
 3. 保証債務 143百万円

連結 中間連結損益計算書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

科 目	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	96,853	100.0
売上原価	35,764	36.9
売上総利益	61,089	63.1
販売費及び一般管理費	48,937	50.6
営業利益	12,151	12.5
営業外収益	1,799	1.9
受取利息	312	
受取配当金	438	
為替差益	432	
不動産等賃貸料	309	
その他	306	
営業外費用	1,603	1.6
支払利息	89	
寄付金	474	
たな卸資産処分損	303	
固定資産処分損	215	
その他	519	
経常利益	12,348	12.8
特別利益	2,733	2.8
投資有価証券売却益	2,589	
固定資産売却益	140	
貸倒引当金戻入益	3	
特別損失	972	1.0
固定資産処分損	531	
減損損失	440	
税金等調整前中間純利益	14,109	14.6
法人税、住民税及び事業税	4,574	4.7
法人税等調整額	1,202	1.3
少数株主利益	△20	△0.0
中間純利益	8,310	8.6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

連結 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円)

税金等調整前中間純利益	14,109
減価償却費・連結調整勘定償却額	4,255
資産・負債増減等	△832
法人税等の支払額	△9,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,510
定期預金の払戻・預入	347
有形固定資産の取得・売却	△2,321
投資有価証券の取得・売却	3,524
その他	△2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257
配当金の支払額	△2,634
借入・返済等	△19,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	342
現金及び現金同等物の減少額	△14,875
現金及び現金同等物の期首残高	95,719
連結子会社が非連結子会社を合併したこと に伴う現金及び現金同等物の増加額	23
現金及び現金同等物の中間期末残高	80,866

◆通期の見通し

■ 連結

売上高	2,000億円 (前期比 0.3%増)
経常利益	285億円 (前期比 2.5%増)
当期純利益	225億円 (前期比 18.8%増)

■ 単体

売上高	1,870億円 (前期比 3.5%増)
経常利益	278億円 (前期比 9.0%増)
当期純利益	265億円 (前期比 49.0%増)

キャッシュ・フローの状況

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、利益増はありましたが、法人税等支払額の増加などがあり、前中間期に比べ45億9千1百万円少ない85億1千万円のプラスとなりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、設備投資などの実施の一方、投資有価証券売却収入があり12億5千7百万円のマイナスとなりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では社債200億円を自己資金で満期償還し、全体では224億7千1百万円のマイナスとなりました。この結果、当中間期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前年度末に比べ148億5千3百万円少ない808億6千6百万円となりました。下半期において、キャッシュ・フローに影響を与えると予想される事象は以下のとおりです。

- ・投資キャッシュ・フローにおいて、カプセル事業売却収入を見込んでおります。
- ・下半期の設備投資は、64億円を予定しております。また、減価償却費は44億円を見込んでおります。

通期の見通し

下半期では新製品の発売に伴う費用や研究開発費の増加が見込まれますが、新製品の販売拡大や工業所有権等使用料収入の増加により吸収し、通期での利益水準の向上を達成する計画であります。

なお、カプセル事業の売却に伴い、クオリカプス・グループは下半期より連結決算から除外いたします。また、この株式売却によりまして単体で120億円、連結で88億円の特別利益の発生を下半期で見込んでおります。

単体 中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

科目	金額 (百万円)	構成比 (%)	科目	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部	376,105	100.0	負債の部	68,077	18.1
流動資産	184,265	49.0	流動負債	37,903	10.1
現金及び預金	76,521		買掛金	10,163	
受取手形	592		賞与引当金	7,000	
売掛金	60,719		その他の引当金	796	
有価証券	2,008		その他	19,943	
たな卸資産	27,424		固定負債	30,173	8.0
その他	17,901		繰延税金負債	17,981	
貸倒引当金	△901		退職給付引当金	8,083	
固定資産	191,839	51.0	その他の引当金	240	
有形固定資産	52,157	13.9	その他	3,868	
建物	26,344		資本の部	308,028	81.9
その他	25,813		資本金	21,279	5.7
無形固定資産	5,288	1.4	資本剰余金	20,227	5.4
投資その他の資産	134,392	35.7	利益剰余金	246,349	65.5
投資有価証券	110,783		その他有価証券評価差額金	28,821	7.6
その他	23,770		自己株式	△8,649	△2.3
貸倒引当金	△161				
資産合計	376,105	100.0	負債・資本合計	376,105	100.0

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております 2. 有形固定資産の減価償却累計額 149,853百万円 3. 保証債務 143百万円
4. 自己株数 10,464,295株

単体 中間損益計算書

(平成17年4月1日～
平成17年9月30日)

科目	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	87,599	100.0
売上原価	30,604	34.9
売上総利益	56,994	65.1
販売費及び一般管理費	46,547	53.2
営業利益	10,447	11.9
営業外収益	2,870	3.3
営業外費用	1,473	1.7
経常利益	11,844	13.5
特別利益	2,738	3.1
特別損失	1,048	1.2
税引前中間純利益	13,534	15.4
法人税、住民税及び事業税	3,990	4.5
法人税等調整額	1,101	1.3
中間純利益	8,443	9.6
前期繰越利益	3,230	
中間未処分利益	11,674	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

コミュニケーション

シオノギの企業広告

～シオノギにはSONGがあります「SONG for you!」～

「ポボン」や「セデス」の広告に加えて、シオノギは企業広告をテレビCM等で放映しています。

メディアを通じて、企業活動や目的を社会の皆様発信することでシオノギという製薬メーカーの存在をお知らせし、身近に感じていただきたいと考えています。

同時に、社員自身も企業活動の目標を原点に戻って見つめ直し、より良いシオノギを目指して行動しています。



テレビCMは主に「ミュージックフェア21」で放映中

SHIONOGI MUSIC FAIR 21



『シオノギ・ミュージックフェア』は、1964年にスタート以来41年目の長寿番組となり、放映回数は2080回を越えています。番組では毎週様々なジャンルのゲストを迎え、最高の音響効果、照明、セット、雰囲気の中で、一流の歌手による素敵な歌をじっくりと味わっていただくことをモットーに、常に変わらない姿勢で番組を提供しています。

司会：鈴木 杏樹／恵 俊彰
毎週土曜日 18:00～18:30 フジテレビ系にて放映

シオノギの解熱鎮痛剤 セデスシリーズのご紹介



頭痛・歯痛・生理痛に

新セデス錠 非ピリン系解熱鎮痛薬



新セデス錠は、4種類の成分を配合することにより、すぐれた鎮痛効果をあらわします。はやく効き、胃にソフトな非ピリン系解熱鎮痛薬です。

- 大人(15歳以上) 1回2錠、小児(7~14歳) 1回1錠、いずれも1日3回まで
- 20錠 682円・40錠 1,260円

頭痛・生理痛・歯痛に

セデス・ハイ ピリン系解熱鎮痛薬



セデス・ハイは、鎮痛作用の強いイソプロピルアンチピリンをはじめ4種類の成分を配合することにより、強い痛みにもすぐれた鎮痛効果をあらわします。小型の服用しやすい錠剤で、はやく効きしかも効果が持続します。

- 大人(15歳以上) 1回2錠、1日3回まで
- 10錠 756円・20錠 1,365円

頭痛・生理痛・歯痛に

セデスキュア 非ピリン系解熱鎮痛薬



セデスキュアはイブプロフェンと、その効果を高めるアリルイソプロピルアセチル尿素と無水カフェインを配合。頭痛、生理痛などにすぐれた鎮痛作用をあらわします。服用しやすい小型の錠剤です。

- 大人(15歳以上) 1回2錠、1日3回まで
- 6錠 420円・18錠 840円・30錠 1,155円

新製品セデスキュア 電車広告に登場



広告プロモーション展開予定

- ◆ 12月テレビ放映
- ◆ JR山手線車体広告
- ◆ 札幌路面電車
セデスパイント広告
- ◆ 大阪地下鉄全駅
女性専用車両乗車位置広告
- ◆ 雑誌
- ◆ ホームページ紹介
- ◆ 店頭キャンペーン

CMは3種類(セデスキュア2種類 新セデス錠、セデス・ハイ1種類)



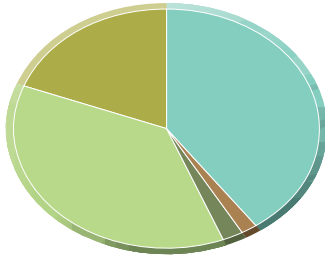
◆株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
- 発行済株式の総数 351,136,165株
- 株主数 29,043名
- 株主 1人あたり平均持株数 12,090株
- 大株主

氏名 又は 名称	所有株式数 (単位：千株)	出資比率 (%)
1 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	20,623	5.87
2 住友生命保険相互会社	18,604	5.30
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,546	4.71
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,171	4.61
5 日本生命保険相互会社	15,987	4.55
6 塩野義製薬株式会社	10,464	2.98
7 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	10,233	2.91
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口)	9,485	2.70
9 日本興亜損害保険株式会社	9,422	2.68
10 ジーピーモルガンチエース オツベンハイマー フアンズ ジャステック アカウント	8,531	2.43

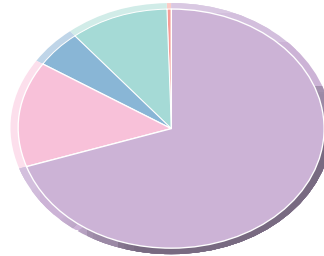
◆株式の分布状況

< 所有者別株式分布 >



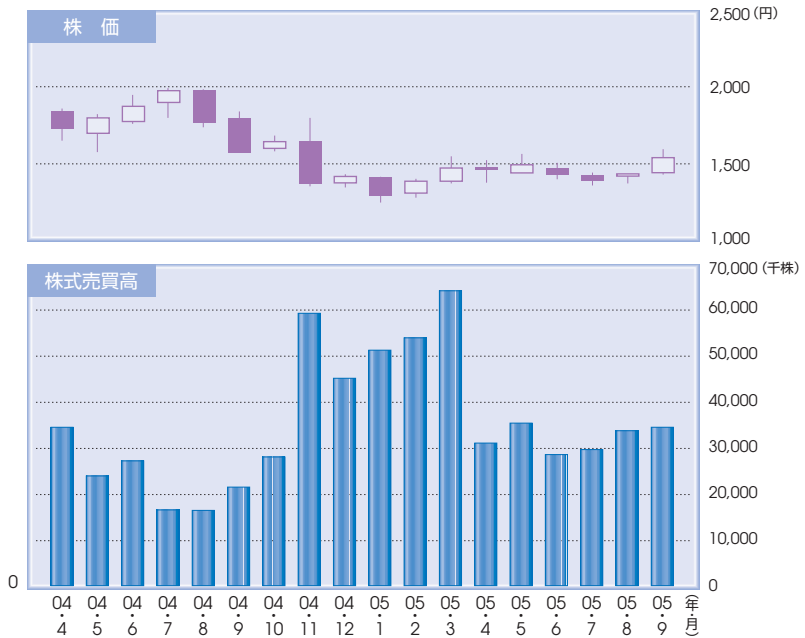
- 金融機関 40.05%
- 証券会社 1.71%
- その他の法人 2.19%
- 外国法人等 36.86%
- 個人その他 19.19%

< 所有数別株式分布 >



- 1,000千株以上 69.85%
- 100千株以上 14.24%
- 10千株以上 5.03%
- 1千株以上 10.42%
- 1千株未満 0.46%

◆株価および株式売買高の推移



概要

会社の概要 (平成17年9月30日現在)

商号	塩野義製薬株式会社 (SHIONOGI & CO.,LTD.)
創業	1878年(明治11年)3月17日
会社設立	1919年(大正8年)6月5日
決算期	3月31日
事業内容	医薬品、診断薬などの製造・販売
資本金	212億79百万円
従業員数	4,343名



<http://www.shionogi.co.jp/>

役員 (平成17年10月3日現在)

取締役

代表取締役社長	塩野元三
代表取締役副社長	宮本 紮
取締役	前田 孝
取締役	戸梶幸夫
取締役	手代木功

監査役

常勤監査役	佐々木輝夫
常勤監査役	大谷光昭
監査役	浦上敏臣
監査役	永田武全

(注) 監査役 浦上敏臣 及び 監査役 永田武全は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

副社長執行役員	宮本 紮
常務執行役員	有田 斉
常務執行役員	山田 憲生
常務執行役員	手代木 功
執行役員	武田 信三
執行役員	戸梶 幸夫
執行役員	近藤 裕郷
執行役員	福田 卓雄
執行役員	前田 均
執行役員	藤井 一義
執行役員	納田 敬一郎
執行役員	小松 聰司
執行役員	三野 泰宏

● 事業所

本 社

〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号
TEL 06-6202-2161

支 店

東 京 支 店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
シオノギ渋谷ビル
TEL 03-3406-8111

名 古 屋 支 店

〒464-0848 名古屋市千種区春岡1丁目7番13号
TEL 052-761-7111

福 岡 支 店

〒810-0072 福岡市中央区長浜1丁目1番35号
新KBCビル
TEL 092-737-7750

札 幌 支 店

〒064-0807 札幌市中央区南七条西1丁目13番地
第3弘安ビル
TEL 011-530-0360

研 究 所

中 央 研 究 所

〒553-0002 大阪市福島区鷺州5丁目12番4号
TEL 06-6458-5861

新 薬 研 究 所

〒561-0825 豊中市二葉町3丁目1番1号
TEL 06-6331-8081

医 学 研 究 所

〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号
TEL 06-6382-2612

油 日 ラボ ラトリーズ

〒520-3423 甲賀市甲賀町五反田1405番地
TEL 0748-88-3281

工 場

摂 津 工 場

〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号
TEL 06-6381-7341

金 ヶ 崎 工 場

〒029-4503 岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根森山7番地
TEL 0197-44-5121

事 業 所

杭 瀬 事 業 所

〒660-0813 尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号
TEL 06-6401-1221

物 流 セ ン タ ー

シオノギ物流センター

〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号
TEL 06-6381-7342

シオノギ東京物流センター

〒270-0233 野田市船形字上原町1513番地
中央運輸株式会社 野田営業所内
TEL 04-7127-3000

海 外

(事業所・関係会社)

Shionogi & Co.,Ltd.

Taipei Office

Transworld Commercial Center 4F,
No.2, Sec.2, Nanking E. Road
10408,

Taipei, Taiwan, R.O.C.

Tel: 02-2551-6336

Taiwan Shionogi & Co., Ltd.

Transworld Commercial Center 4F,
No.2, Sec.2, Nanking E. Road
10408,

Taipei, Taiwan, R.O.C.

Tel: 02-2551-6336

Shionogi USA, Inc.

100 Campus Drive, Florham Park,
NJ 07932, U.S.A.

Tel: 973-966-6900

株主メモ

- ◇ 決算期 3月31日
- ◇ 定時株主総会 6月
同総会権利行使
株主確定日 3月31日
- ◇ 利益配当金受領
株主確定日 3月31日
中間配当金受領
株主確定日 9月30日
- ◇ 1単元の株式の数 1,000株
- ◇ 公告掲載新聞 日本経済新聞
ただし、決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を当社インターネットホームページ (<http://www.shionogi.co.jp/contents/tousika/kessan/kessankoukoku-set.htm>) に掲載しています。
- ◇ 上場証券取引所 大阪・東京・名古屋・福岡・札幌
平成17年11月7日付で、名古屋・福岡・札幌の各証券取引所に対し、上場廃止を申請しています。
- ◇ 証券コード 4507
- ◇ 名義書換代理人 住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜4丁目5番33号
同 事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
大阪市中央区北浜4丁目5番33号
同 郵便物送付先・
電話照会先 住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1番10 〒183-8701
電話：(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
- 同 取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

◆各種諸届について

住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座の変更、および単元未満買取請求は、住友信託銀行 全国各支店にて所定の用紙でお申し込みください。ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

◆単元未満株式の買取について

単元未満株式(1株～999株で、登録株(名簿上の株式)を含む)の1株当たりの買取価格は、住友信託 銀行の窓口にご請求があった日の大阪証券取引所の最終価格となります。

* ご請求日に大阪証券取引所で売買取引がなかったときは、東京証券取引所の最終株価となります。

* また、買取代金から予め定めております手数料を徴収させていただきますのでご了承ください。

◆株券を喪失されたときの諸手続きについて

お手持の株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合の諸手続きは、上記名義書換代理人にてお受けいたします。